



2024年度 ドコモ市民活動団体助成事業 活動成果報告書

2025/9/30

団体名		一般社団法人U-me	活動タイトル	都市部で生み育てる男女のwell-beingを支援する産前教育事業				
望ましい社会状況および団体のビジョン（社会的役割と活動基盤）				■ 活動風景				
●地域の望ましい社会状況(ビジョン)		当法人は「生みやすさ育てやすさ生きやすさを今ここから」のビジョンのもと、生み育てに関わる全ての人のwell-beingを探索している。子どもを生み育てる親のwell-beingは、その子を健全に育成し、親と、大人になった子が関わる社会を健全にし、それらは社会全体の生きやすさやwell-beingにつながり、社会全体の生きやすさはさらなる次世代のwell-beingを招く。そのような循環が起きる社会を目指している。well-beingな生み育てを実現するためには「知識」「体験」「つながり」の力が必要である。生み育てを起点とし、親子だけでなく、家族や職場、サービス提供者など、そこに関わる全ての人のwell-beingを追求することで、皆が心身ともに健康で幸福な社会づくりを目指す。		<div>12月15日 Well-beingな生み育て準備&親育て(東京会場)</div> 				
●団体の社会的役割(ミッション)		当団体の社会的役割(ミッション)は、生み育てに関わる全ての人の「生きやすさ」とwell-beingから、「生みやすく育てやすい」個人や社会をつくり、次世代の健全な育成を実現することである。具体的には以下のような取組みを推進する。 1)将来子どもを生み育てる男女に身体的・精神的・社会的な準備をするための場をつくる。 2)子どもを生み育てる男女に、「知識」「体験」「つながり」が得られる場をつくる。 3)生み育てに関わる全ての人が、well-beingな関わりができるように、「知識」「体験」「つながり」が得られる場をつくる。						
●団体の活動基盤		当団体が社会的役割を果たすには以下のような活動基盤があることが理想的である。 ●望ましい人的資源：企画・広報等を担えるスタッフが、ボランティア・プロボノスタッフとともに常に活躍し、団体の運営が安定すること。 ●望ましい物的資源：事業で活用するスペース、物品等が、理解ある協賛企業からの寄付等でまかなえること。 ●望ましい活動資金：寄付・自主事業による財源を十分に確保し、必要なタイミングで効果の高い支出を行えるような財政力を保持していること。 ●望ましい情報：団体の事業運営・人材育成がスタッフ自らにより充実されていくこと。科学的・法的根拠と社会情勢に応じた支援を行うために、スタッフ自身が学び、知識をアップデートし続けられること。同様の課題を抱える他都市への情報提供を行い、日本の生み育てのwell-beingを底上げすること。						
■ 活動報告			■ 1年間の目標に対する達成状況(まとめ)			<div>6月8日Well-beingな生み育て準備&親育て(大阪会場)</div> 		
助成事業では「Well-beingな生み育て準備」を中心に、妊娠期の男女を対象とした産前教育イベントを大阪を拠点に東京・熊本・下関・オンラインで開催した。 6月8日の大阪会場では動員数が増加し、全体では136名が参加し、知識・体験・つながりに関する満足度も高い評価を得た。支援者向けセミナーも開催し、オンライン含め延べ43名が参加した。これらの取り組みにより、妊娠期からの学びや世代を超えた交流の機会を創出し、助産師や支援者との接点を持つ場を提供した。一方で、会場費の増加や告知開始の遅れ、協賛募集の不十分さなどの課題も明らかになった。今後は会場確保の工夫や協力団体の拡大を進め、持続的な活動基盤の強化をめざす。			助成事業で掲げた「年2回の開催」や「知識・体験・つながりの充足度を1段階向上させる」目標は概ね達成した。大阪を中心に東京・熊本・下関など複数地域での同時開催を実現し、地域横断的な展開を進めた。参加者からは「助産師と直接話せて安心した」「パートナーと共に学ぶ機会になった」などの声が寄せられ、具体的な変化を確認できた。 協賛金や行政後援の確保は目標に届かず、広報開始の遅れも参加者拡大や支援体制の整備に影響した。支援者向けセミナーは予想を上回る参加者を得たが、準備リソースの分散が事業全体の運営効率に影響した。参加者へのアウトカムは達成したが、組織運営の基盤整備が今後の課題として残った。					
■ 事業を通じて得られたノウハウ			■ 望ましい社会状況を達成するための課題			■ 活動成果のアピールポイント（自由記入）		
複数地域で同時開催する際の運営ノウハウを蓄積した。オンラインと現地を組み合わせるハイブリッド形式は、運営効率化と参加者の多様化を両立できることを確認した。振り返り会や報告会を定期的に行うことで、参加者の声を即時に反映し、改善点を共有できる体制を確立した。支援者向けセミナーでは助産師や学生など多様な層が主体的に参加し、ネットワーク形成やスタッフ育成につながった。会場調整や広報のタイミング、協賛募集の体制整備など、事前準備の重要性も再認識した。特に「1か月前までに告知を開始する」といった運営フローを明文化することが、効率化と成果向上に不可欠であることを学んだ。			「生みやすさ・育てやすさ・生きやすさを今ここから」というビジョンを実現するには、活動の持続性と社会的認知の拡大が不可欠である。安定的な会場確保と財源基盤の強化、行政後援や企業協賛の獲得が喫緊の課題となる。イベント告知や広報活動を早期に計画的に行い、より多くの妊産婦や支援者に情報を届ける仕組みを整える必要がある。 東京や地方会場で運営を担うパートナー団体を開拓し、地域ごとに自主的に開催できる体制を整えることも重要である。支援者育成を通じて担い手を増やし、知識・体験・つながりを循環させることで、社会全体に妊娠・出産・育児期を支え合う文化を広げることが求められる。そのためには活動を見える化し、社会的評価を高める工夫が必要である。			<div>この1年間の活動を通じて</div> <div>活動の拡大と組織運命の基盤づくり</div> <div>を達成しました。</div>		
■ 受益者の具体的な変化（自由記入）								
「助産師と直接話せて安心した」「パートナーと共に学ぶ機会になった」などの声が多数寄せられた。								